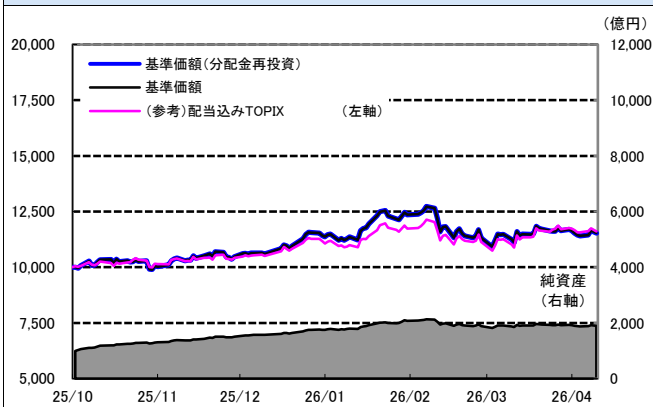


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

基準価額※ 11,537円

※分配金控除後

純資産総額 1,892.7億円

- 信託設定日 2025年10月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 9月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日 2026年9月18日

騰落率

期間	ファンド	(参考)配当込みTOPIX
1ヵ月	3.8%	6.6%
3ヵ月	1.5%	5.6%
6ヵ月	11.6%	13.2%
1年	-	-
3年	-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※配当込みTOPIXはファンドのベンチマークではありません。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
1ヵ月	-
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

設定来 15.4% 16.0%

設定来累計 0円

設定来=2025年10月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.4%
東証プライム	98.4%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.4%
現金等	1.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	13.1%
銀行業	11.5%
卸売業	7.9%
保険業	6.2%
建設業	6.0%
その他の業種	53.7%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	5.0%
三井物産	卸売業	東証プライム	5.0%
ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.2%
住友不動産	不動産業	東証プライム	4.2%
ファナック	電気機器	東証プライム	3.8%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.5%
武田薬品工業	医薬品	東証プライム	3.3%
東日本旅客鉄道	陸運業	東証プライム	3.2%
京セラ	電気機器	東証プライム	3.1%
合計			40.0%

組入銘柄数 : 44銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

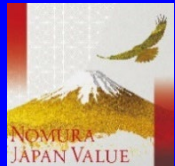
・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.56%上昇し、月末に3,727.21ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり大きく上昇して始まりしました。その後も、両国が即時停戦に合意したことで投資家心理が改善し、堅調な推移となりました。中旬に入ると、イランによるホルムズ海峡の再封鎖の発表などを受けて停戦協議の先行きへの懸念が高まり、調整する局面も見られましたが、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇を続けました。下旬にかけては、ハイテク関連の値がさ株の影響が大きい日経平均株価は史上最高値を更新し、6万円の大台を超えました。月末には、日銀が消費者物価見通しを大きく上方修正したことで早期利上げ観測が浮上し、上値の重い展開となったものの、月間では上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AI向けの需要増加が期待される非鉄金属など17業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和期待による原油価格の下落が嫌気された鉱業など16業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)は+3.79%となりました。保有している電気機器、銀行業、精密機器の銘柄が上昇しました。
- ポートフォリオでは、AIサーバー向けの需要増加により業績拡大が期待できる電気機器株を買い付けしました。一方で、政府による資源の確保でサプライチェーン(供給網)途絶リスクが低下し、相対的に魅力度が低下した情報・通信業株の一部を売却しました。
- 組入上位銘柄は、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、大手商社の一角でLNG(液化天然ガス)や鉄鉱石といった資源権益拡大による成長が見込める三井物産、国内最大手自動車メーカーでハイブリッドカーの需要増加が見込まれるトヨタ自動車、日本郵政グループ傘下の銀行で国債利回り上昇により収益改善が見込めるゆうちょ銀行、大手不動産会社の一角で賃料改定による業績拡大が見込める住友不動産です。

今後の運用方針(2026年5月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

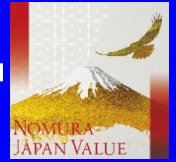
- 日本経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇や不確実性の高まりによる悪影響がみられます。3月の景気ウォッチャー調査では景気の現状・先行き判断DIが共に前月から大幅に低下しました。一方で、3月調査の日銀短観における企業の物価全般の見通しは前回から小幅に上昇しました。ガソリンなどの価格上昇により、3月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.8%となり、前月の同+1.6%から小幅に上昇しました。今後は電気・ガス料金の上昇による実質所得減少の影響などから景気は一旦減速するとみられます。中東情勢による先行きの景気下振れ及び物価上振れが警戒されるなか、日銀は4月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%で維持しました。中東情勢の影響による大幅な生産活動の縮小などが見られない限り、日銀は物価の上振れリスクを念頭に利上げを検討するとみています。今後は中東情勢の緊張緩和を前提に次回6月会合での利上げを予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.5%と予想しています。
- 日本の株式を投資指標から見ると、4月末時点でPBR(株価純資産倍率)は1.74倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は5.98%※、予想配当利回りは2.14%※となっています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)
- 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- ファンドは「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年9月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限 (2025年10月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則9月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ●課税関係 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

●ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.6005%(税抜年1.455%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
●その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2025年9月26日現在0.2%) ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村日本バリュー厳選投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。